

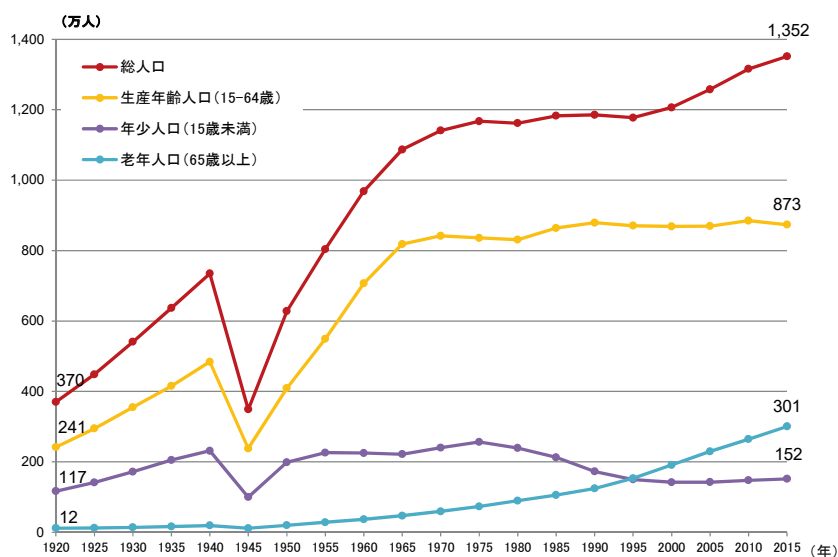
2060年までの東京の人口推計

(人口等の現状)

東京の人口は1975年以降、1995年まではほぼ横ばいで推移してきたが、その後は増加に転じ、2015年は1,352万人となっている。

年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64歳人口）は1970年以降は増減を繰り返し、2015年は総人口の7割弱に、年少人口（15歳未満人口）は第2次ベビーブーム後減少し、2015年は総人口の1割強に、老年人口（65歳以上人口）は戦後一貫して増加し、2015年は総人口の2割超となっている。

＜東京都の年齢3区分別人口の推移＞



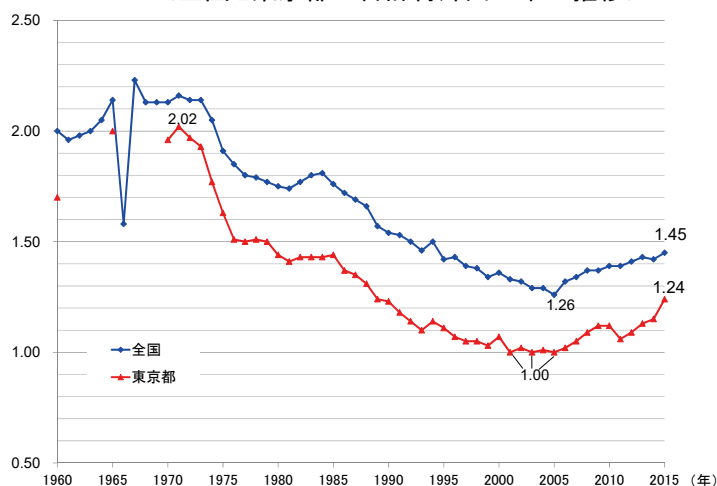
(資料) 「国勢調査」(総務省)より作成

(備考) 1945年の人口は、昭和20年人口調査(11月1日現在)による人口であり、年齢は数え年である

次に、合計特殊出生率(以下「出生率」という。)をみると、東京は1971年の2.02をピークに低下し、2001年、2003年及び2005年には1.00となった。その後、出生率は上昇に転じ、2015年には1.24まで回復したが、依然として都道府県別では最低の水準である。

なお、全国の出生率についても、第2次ベビーブーム以降は低下し、2005年には1.26という過去最低の水準となった。その後、2015年は1.45と上昇傾向にある。

＜全国と東京都の合計特殊出生率の推移＞



(資料) 「平成27年人口動態統計(確定数)」(厚生労働省)等より作成

(備考) 1961年～1964年、1966年～1969年の東京都分の合計特殊出生率については、発表されていない

(人口のピークは 2025 年に)

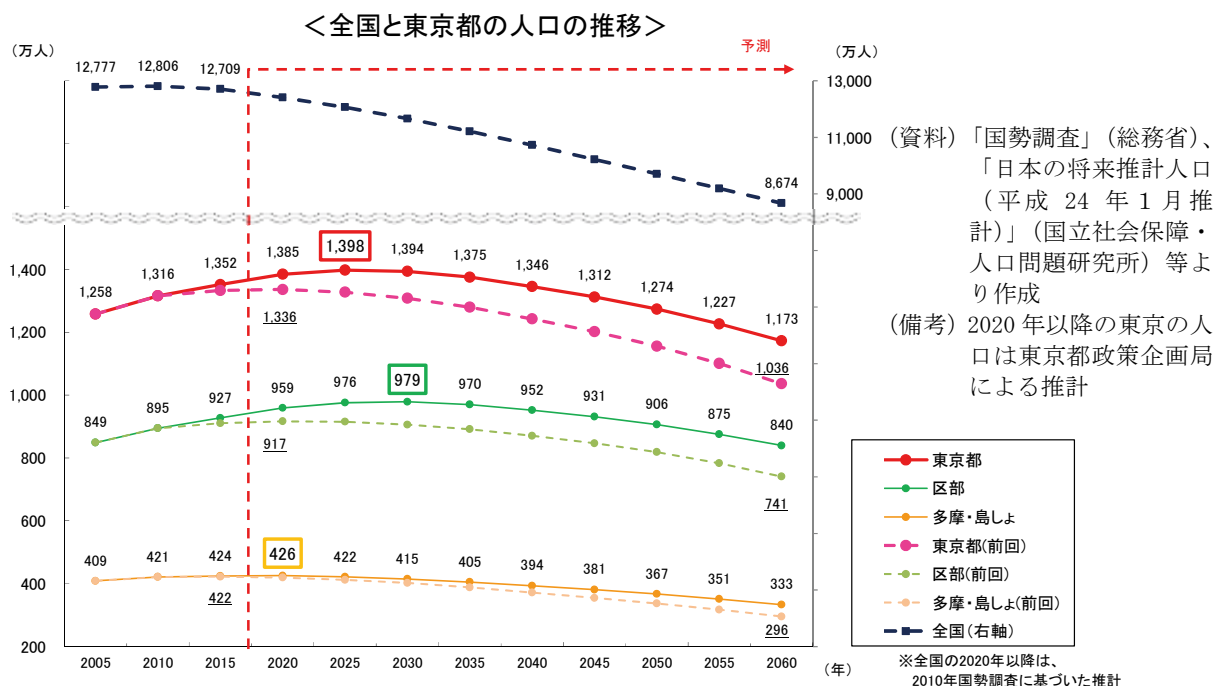
平成 27 (2015) 年国勢調査による東京の人口は 1,352 万人となり、前回の平成 22 (2010) 年国勢調査 (1,316 万人) と比べ、約 36 万人増加した。

一方、全国の人口は 1 億 2,709 万人となり、前回の 1 億 2,806 万人から約 96 万人の減少となり、大正 9 (1920) 年の調査開始以来、初めての減少となった。

平成 27 (2015) 年国勢調査による人口を基準に、2060 年までの東京の人口を推計すると、東京の人口は、今後もしばらく増加を続け、2025 年の 1,398 万人をピークに減少に転じるものと見込まれる。

平成 22 (2010) 年国勢調査による人口を基準とした「東京都長期ビジョン」(2014 年) の推計 (以下「前回推計」という。) では、人口のピークは 2020 年の 1,336 万人としたが、今回の推計では、ピークが 5 年後ろ倒しになるとともに、人口も 1,398 万人と増加した。地域別にみると、区部は 2030 年、多摩・島しょ地域は 2020 年が人口のピークと見込まれており、前回推計 (区部は 2020 年、多摩・島しょ地域は 2015 年がピーク) と比べると、区部のピークは 10 年、多摩・島しょ地域のピークは 5 年後ろ倒しになる。

このような背景として、区部を中心とした社会増 (転入者数が転出者数を上回る状態) と、それに伴う出生率の上昇による出生数の減少緩和が今後もしばらく続くと見込まれる一方で、高齢化が進行する中、いわゆる団塊の世代 (以下「団塊世代」という。) が全て 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年以降に自然減 (死亡数が出生数を上回る状態) の影響が相対的に強まることが想定される。その結果、2025 年が東京の人口の転換点になると見込まれる。



(2060 年の人口ピラミッドの“つぼ型”形状は、なだらかに)

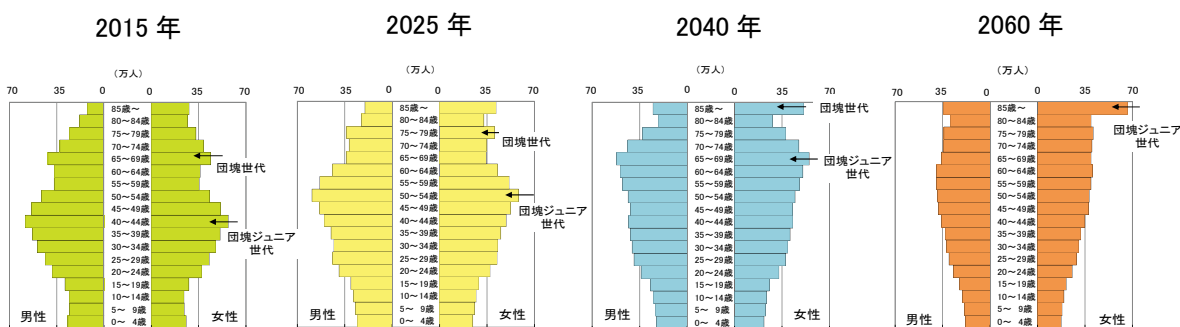
2015 年の東京の人口ピラミッドには、団塊世代 (1947~1949 年生まれ) と団塊

ジュニア世代（1971～1974年生まれ）という2つの山が存在している。

この人口ピラミッドの形状は、団塊世代が全て75歳を超える2025年には2つの山がより高い年齢層の方へと移動し、団塊ジュニア世代が全て65歳を超える2040年には老年人口が一層膨らむ形状になる。そして、2060年には、年少人口の割合が低く、老年人口の割合が高い“つぼ型”に変化していく。

ただし、前回推計と比べ、若い世代を中心に東京への転入が続き、それに伴ってある程度の出生数の押し上げが見込まれる分、“つぼ型”の形状は、よりなだらかなものとなる。

<東京都の人口ピラミッドの推移>



(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成

(備考) 1. 2025年以降は東京都政策企画局による推計

2. 各ピラミッドに示した団塊世代及び団塊ジュニア世代の年齢階級には、それ以外の世代も含まれる

(4人に1人が高齢者となるのは2030年)

2015年の東京の人口に占める老年人口の割合(高齢化率)は22.7%であり、既に超高齢社会¹に突入している。今後一層高齢化は進み、2025年には23.3%、2030年には24.3%(約4人に1人が高齢者(65歳以上))となる見込みである。

前回推計においては、4人に1人が高齢者となるのは2025年の見込みであったが、今回の推計では、若い世代を中心に社会増がしばらくの間続くと見込まれるため、その分高齢化率の上昇が後ろにずれ込み、4人に1人が高齢者となるのは2030年となる。

<東京都の高齢化率の推移>

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
高齢化率(%)	22.7	23.2	23.3	24.3	26.4	29.3	31.3	32.9	33.5	33.7
(参考)前回推計	23.0	24.0	24.6	26.2	28.9	32.5	35.5	38.1	39.4	39.2

(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成

(備考) 2020年以降は東京都政策企画局による推計

2015年の東京の高齢化率は、全国(26.6%²)よりも低い水準であるものの、今後、東京でも全国の後を追うように高齢化が進行していくと予想され、東京の高齢者数は急激に増加していくことが見込まれる。

¹ 高齢化率が21%超の社会

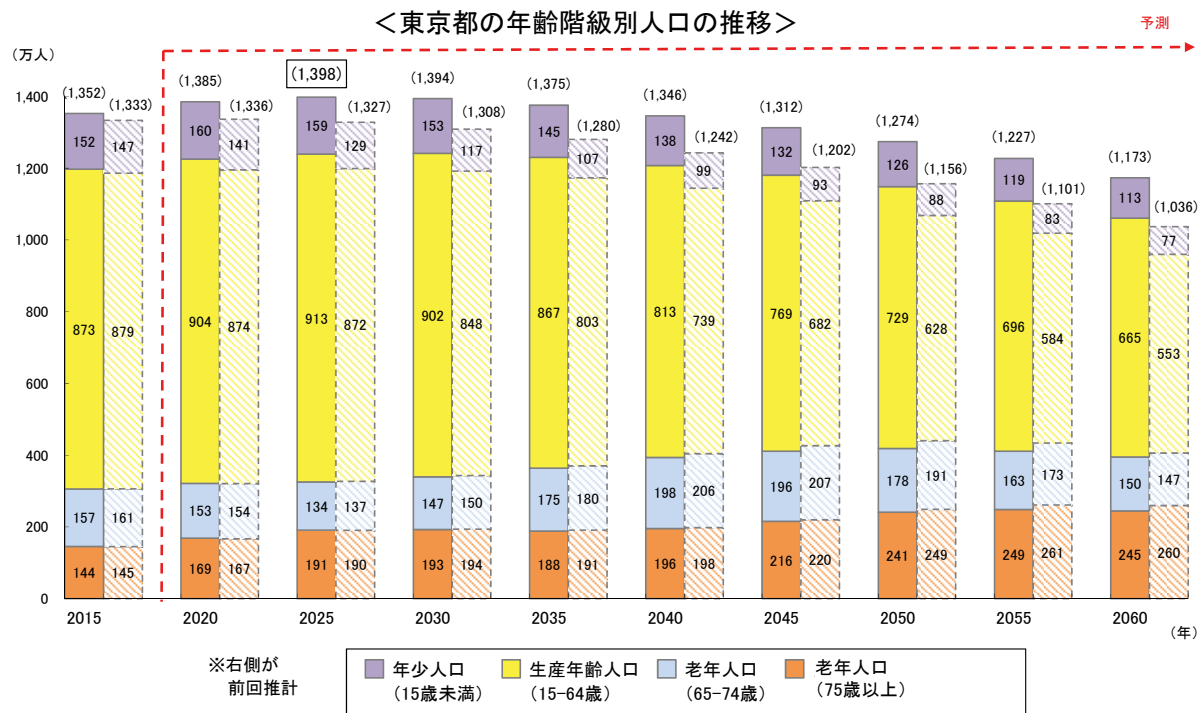
² 総務省「平成27年国勢調査」

（老年人口（75歳以上）の最初のピークは2030年）

老年人口は、2015年に301万人、2025年に326万人、2040年に394万人となり、2050年の419万人をピークに、2060年には395万人となる。75歳以上の老年人口をみると、2015年の144万人から2030年には193万人となるが、団塊世代と団塊ジュニア世代に挟まれた世代は相対的に人口が少ないこともあり2035年に一旦減少した後、再度増加に転じて2055年には249万人となり、2060年は245万人となる。一方で、生産年齢人口は、2015年の873万人から2025年の913万人まで増えた後は、2040年に813万人、2060年に665万人と減少していく。

そのため、2015年には現役世代（生産年齢人口）2.9人で1人の高齢者（65歳以上）を支えているのに対し、2060年には1.7人で1人の高齢者を支えることになる。

なお、前回推計と比べると、2015年時点の趨勢（人口移動の活発化、出生率の回復等）を反映した結果、老年人口の増加と生産年齢人口の減少がそれぞれ緩やかになると見込まれるため、2060年時点の高齢者一人当たりの現役世代人数は1.4人から1.7人と若干増加する見込みであるが、2人を下回ることに変わりはない。



（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考） 1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計

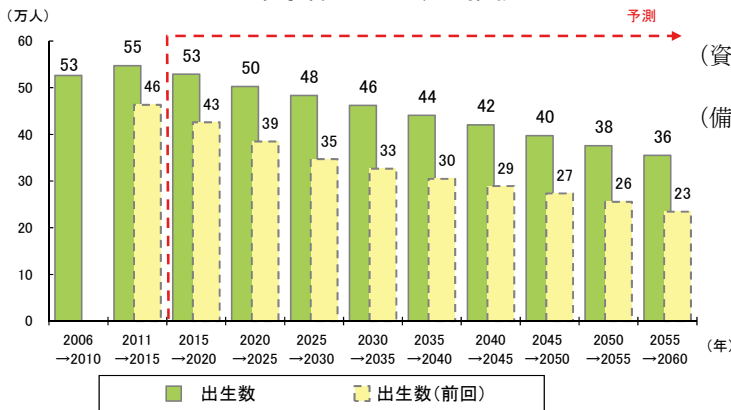
2. 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

（出生数の減少が緩やかに）

2011年から2015年の5年間の出生数は55万人であるが、15～49歳の女性人口の減少により徐々に減少し、2055年から2060年の5年間における出生数は36万人になると見込まれる。

今回の推計は、2015年時点における出生率の上昇傾向を踏まえていることから、前回推計と比べると、出生数の減少が緩やかになっている。

＜東京都の出生数の推移＞



(資料) 「人口動態統計」(厚生労働省)、「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考)
1. 「2011→2015」年までは「人口動態統計」(厚生労働省)による実績
 2. 「2015→2020」年以降は東京都政策企画局による推計
 3. 出生数は、推計した0～4歳の人口を各期間における出生数とみなしたもの
 4. 各予測期間の期首は10月1日、期末は9月30日

（「自然減拡大」と「社会増縮小」の緩和で、人口減少も緩やかに）

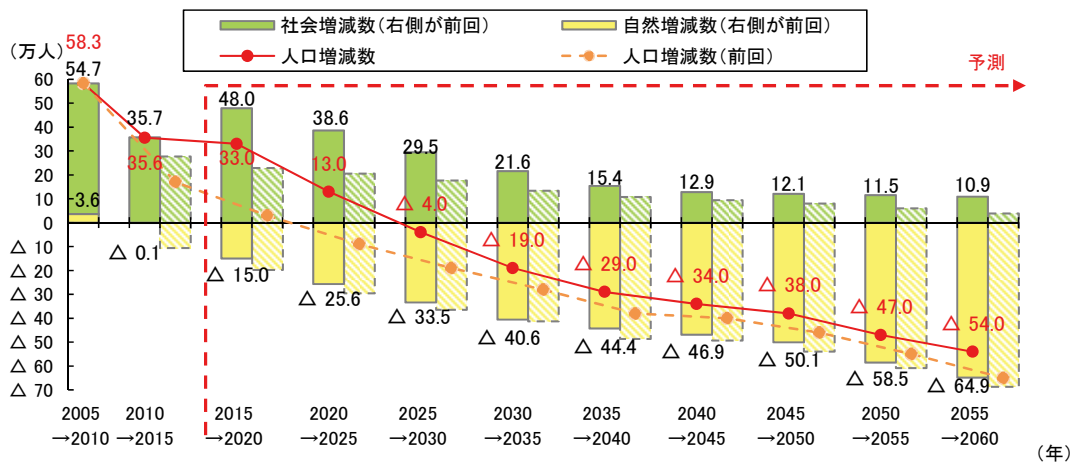
東京の人口増減を、出生と死亡による「自然増減」と、都内への転入及び都外への転出による「社会増減」に分けてみると、東京の自然増減は2012年に死亡数が出生数を上回り、戦後初めてマイナス（自然減）となった³。今後、団塊世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年以降、高齢者の死亡数の増加が予想されることから、自然減の拡大が見込まれる。

東京の社会増減は、今後も転入者数が転出者数を上回る状態（社会増）が続くものの、全国的な人口減少の影響により、東京への転入者数の減少が予想されることから、社会増は縮小すると見込まれる。

2010年から2015年の5年間ににおける人口増減は35.6万人の増加で、その内訳は、自然減が0.1万人、社会増が35.7万人であったが、2025年以降は自然減の拡大と社会増の縮小により、東京の人口は減少に転じる。

ただし、前回推計と比べてみると、2015年時点の趨勢（出生率の回復、人口移動の活発化等）を反映した結果、「自然減拡大」と「社会増縮小」が緩和され、人口減少を緩やかにしている。

＜東京都の人口増減数の推移＞



(資料) 「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考)
1. 「2015→2020」年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 各予測期間の期首は10月1日、期末は9月30日

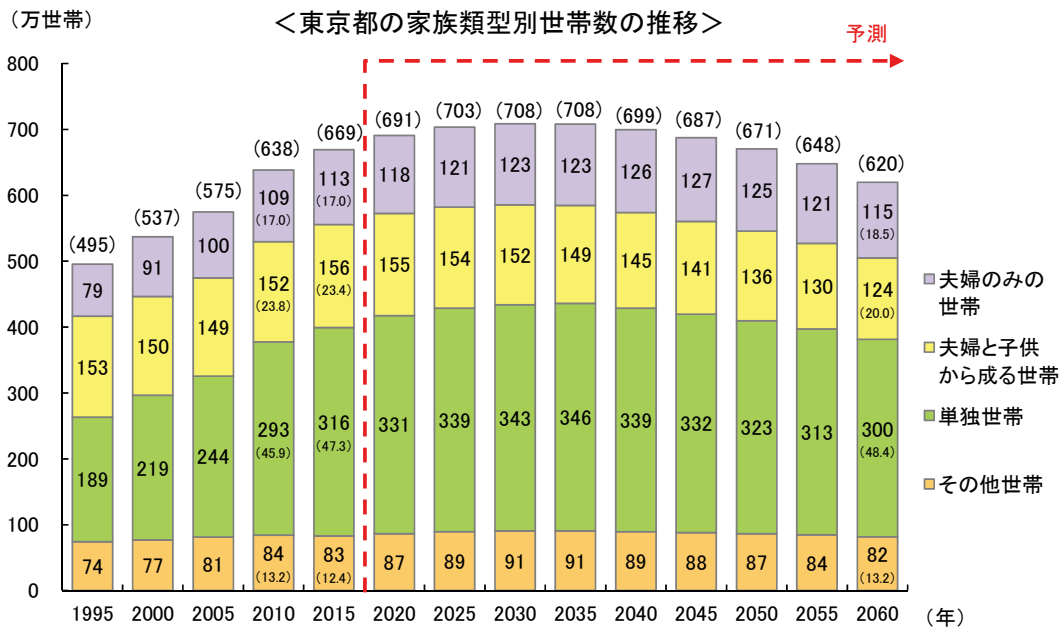
³ 厚生労働省「平成24年人口動態統計」

（単独世帯の割合が上昇し、夫婦と子供から成る世帯の割合は低下）

世帯数⁴は、単独世帯の増加に伴い、2015年の669万世帯から2030年には708万世帯まで増加するが、その後、人口減少の影響により2060年には620万世帯まで減少すると見込まれる。

単独世帯の増加に伴い、一世帯当たりの平均世帯人員は2015年に1.99人と初めて2人を下回り、2060年には1.89人となる。

世帯数に占める家族類型別の割合をみると、2060年には単独世帯が48.4%、夫婦のみの世帯も18.5%となり、2015年に比べ割合が上昇するが、一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は20.0%に低下する。



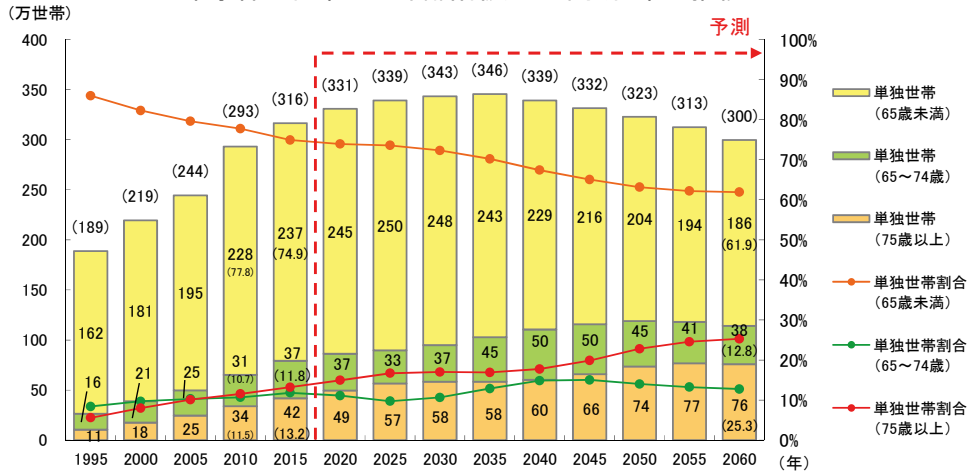
（高齢世帯が増加）

高齢化の進行に伴い、世帯主の年齢が65歳以上の高齢世帯の増加が見込まれる。65歳以上の単独世帯は、2015年の79万世帯から2060年には114万世帯となる。とりわけ、75歳以上の後期高齢者を世帯主とする単独世帯の増加が顕著であり、2015年の42万世帯から2060年には76万世帯となり、高齢単独世帯の約7割が後期高齢者の単独世帯となる。

65歳以上の単独世帯に、世帯主の年齢が65歳以上の夫婦のみの世帯を合わせた世帯数は、2015年の136万世帯から2060年には185万世帯になり、全世帯の約3割が、高齢者の一人暮らしや二人暮らしによって占められることになる。

⁴ ここでいう世帯とは、一般世帯のことをいう。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者などを指し、施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入所者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住所を持たない単身者など）以外の世帯をいう

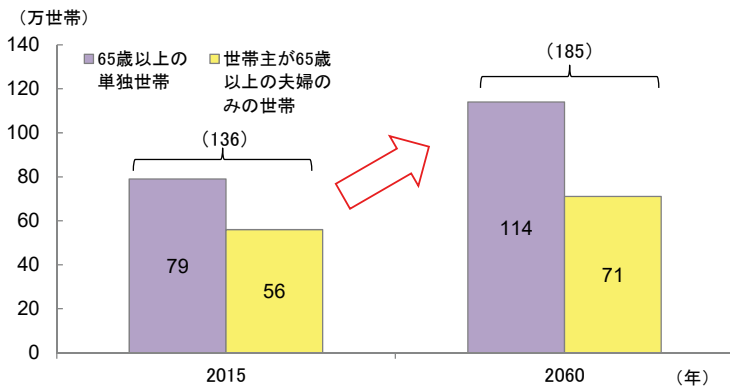
＜東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移＞



(資料) 「国勢調査」(総務省) 等より作成

- (備考) 1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 内訳の()内の数字は世帯数に占める割合
 3. 四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

＜世帯主が65歳以上の単独世帯と夫婦のみの世帯の推移＞



(資料) 「国勢調査」(総務省) 等より作成
 (備考) 2060年は東京都政策企画局による推計

【参考】推計方法

人口については、平成27(2015)年の国勢調査に基づく人口を基準とし、5年ごとに9時点の東京都、区部及び多摩・島しょの人口を、コーホート要因法で推計した。この方法は、ある年の男女年齢(5歳階級)別人口を基準とし、生残率(※1)、純移動率(※2)及び子ども女性比(※3)を用いて将来人口を計算する方法である。

今回、推計に用いた基準人口は、平成27(2015)年10月1日現在の人口である。

将来の生残率は、社人研推計(2013.3)の仮定値表にある、東京都の生残率を用いた。

将来の純移動率は、東京都総務局「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(2013.3)による将来の純移動率を参考に、基準日以降の転出入の動きを考慮した。

将来の子ども女性比は、国勢調査に基づく2015年までの子ども女性比を基に、基準日以降の子ども女性比の動きを考慮した。

(※1) ある年齢(x歳)の人口が、5年後の年齢(x+5歳)になるまで生き残る確率

(※2) ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

(※3) 15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合

世帯数については、5年ごとに9時点の東京都の世帯数を、世帯主率法を用いて推計した。この方法は、世帯数が世帯主数に等しいことを利用して人口に世帯主率(人口に占める世帯主数の割合)を乗じることによって世帯数(=世帯主数)を求める手法である。

世帯数(=世帯主数) = 人口 × 世帯主率

将来の人口は、上記の推計結果を用いた。

将来の世帯主率については、2035年までは東京都総務局「東京都世帯数の予測」(2014.3)による将来の世帯主率の増減を用い、それ以降は一定として、再計算した。

(2020年の先を見据えた東京の人口展望)

東京の人口は、団塊世代が全て75歳以上となる年でもある、2025年をピークに減少に転じると見込まれる。都は、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備えた取組を着実に実施していくことにより、この局面を乗り切り、東京を持続的発展が可能な都市へと成長させていかなければならない。そのためには、長期的な視点に立って、直面している諸課題の解決に取り組んでいくとともに、人口の将来展望に対する都の基本的姿勢を明瞭に示し、様々な面で将来に大きな影響を及ぼす人口減少の問題に、正面から向き合う必要がある。

自然増減については、都内の若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、出生率は1.76（希望出生率）⁵程度の水準まで向上することが見込まれ、その結果として、子供を望む人が更に増加すれば、更なる出生率の向上にもつながる。

そこで、都民の希望出生率（1.76）を実現させることを将来的な展望とし、結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標としながら、安心して子供を産み育てられる環境の充実に向けた様々な施策を展開していく。

【参考】

希望出生率＝（有配偶者割合×夫婦の予定子供数＋
独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子供数）
× 離死別等の影響

全 国：（34%×2.07人＋66%×89%×2.12人）×0.938 ≒ 1.83 ≒ 1.8程度

東京都：（28%×1.90人＋72%×90%×2.07人）×0.938 ≒ 1.76程度

（備考）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）の算出方法により、「国勢調査（2010年）」（総務省）、「出生動向基本調査（2010年）」（国立社会保障・人口問題研究所）等の数値を用いて算出

そのためには、本プランで掲げるように、福祉、保健、医療はもとより、雇用や住宅、教育などあらゆる分野の施策を総動員し、ハード・ソフト両面から必要な環境整備を強力に進めていく。

社会増減については、東京への人口流入は、個々人の自発的な「選択」の結果による、都市への「集中」ともいふべきものである。こうした流れを、個々人の意思に反して政策的に誘導することは困難である。そこで、現在、東京で生活している都民に向き合い、その希望を叶えていくことで、全ての人が多様な生き方を選択し活躍できる都市へと東京を成長させていく。

都は、このような基本的姿勢に立ち、誰もが希望と活力を持って生活し、日本の成長エンジンとして世界の中でも輝き続ける持続可能な首都・東京をつくらなくてはならない。そのために、3つのシティ（セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティ）を実現し、東京の課題解決と成長創出に取り組んでいく。

⁵ 東京都『東京と地方が共に栄える、真の地方創生』の実現を目指して～東京都総合戦略～（2015年）